

令和元年度 荒尾市上・下水道事業会計 決算の状況

荒尾市企業局



企業会計の「おさらい」

3条収支（収益的収支）

収益

費用

給水収益 ・水道料金	維持管理費 企業債利息
営業外収益 ・受取利息など	減価償却費
	純利益

<3条収支（収益的収支）>

施設設備の**維持管理**に係る収益と費用

【収益】水道料金とその他の収益

【費用】水をつくり、送り、施設設備を管理する経費
⇒減価償却費のように現金支出を伴わない支出も含まれる

<4条収支（資本的収支）>

施設設備への**新規投資**に係る収益と費用

【収益】企業債収入、補助金、内部留保資金など

【費用】施設設備を新設・改良するための費用

4条収支（資本的収支）

収益

費用

企業債収入 補助金など	建設改良費 企業債元金
内部留保資金	

現年度
損益勘定留保資金

内部留保資金

現年度
損益勘定留保資金

過年度
損益勘定留保資金



<内部留保資金>

家庭での貯金に該当するもの

⇒3条収支と4条収支を連結するもの

⇒3条の純利益と減価償却費のように現金支出のない費用計上によって生じた資金を含む

荒尾市水道業務の状況

令和2年3月31日現在

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	増減
行政区域内人口	人	51,910	52,525	△615
年度末給水人口	人	49,717	50,298	△581
普 及 率	%	95.8	95.8	—
年間総配水量	m ³ /年	5,650,090	5,667,618	△17,528
年間有収水量	m ³ /年	5,019,008	5,022,772	△3,764

※ 給水人口は、昨年度より△581名の減により、平成26年度「水道一元化」で増加して以降、初めて5万人を下回りました。

今後も給水人口・配水量と共に減少傾向になると予測されます。



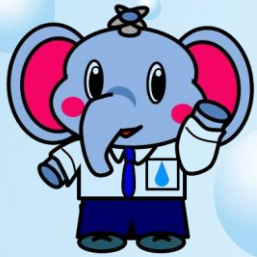
経営の状況 3条収支（収益的収入・支出）

(収益的収入)	(単位：千円)						
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		水道ビジネス (R1)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 営業収益	752,872	72.5	746,848	71.5	6,024	0.8	741,033
2. 営業外収益	285,472	27.5	297,668	28.5	△ 12,196	△ 4.1	283,529
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	1,038,344	100.0	1,044,516	100.0	△ 6,172	△ 0.6	1,024,562

(収益的支出)	(単位：千円)						
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		水道ビジネス (R1)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 営業費用	885,879	92.8	863,439	92.1	22,440	2.6	932,826
①職員給与費	50,722	5.3	49,478	5.2	1,244	2.5	42,597
②経費	437,358	45.8	427,141	45.7	10,217	2.4	489,614
委託料（包括：修繕費）	62,065	6.5	51,411	5.5	10,654	20.7	66,941
委託料（包括：動力費）	53,125	5.6	52,214	5.6	911	1.7	52,945
委託料（包括：その他）	171,696	18.0	172,130	18.4	△ 434	△ 0.3	206,988
委託料（包括以外）	93,986	9.8	96,265	10.3	△ 2,279	△ 2.4	81,864
③減価償却費	389,847	40.9	379,087	40.4	10,760	2.8	397,364
④資産減耗費	7,952	0.8	7,733	0.8	219	2.8	3,251
2. 営業外費用	69,305	7.2	73,810	7.9	△ 4,505	△ 6.1	76,621
計	955,184	100.0	937,249	100.0	17,935	1.9	1,009,447

収益的収支は、1,038,344千円－955,184千円＝83,160千円の純利益となりました。





(損益収支)	(単位：千円)			
	令和元年度	平成30年度	増減	水道ビジネス (R1)
当年度純利益	83,160	107,267	△ 24,107	15,115
前年度繰越利益剰余金	68,022	40,755	27,267	
その他未処分利益剰余金変動額	21,163	51,198	△ 30,035	
当年度未処分利益剰余金	172,345	199,220	△ 26,875	
内部留保資金	734,747	672,749	61,998	517,962

当期純利益 83,160千円（平成30年度より△2,410万7千円の減少）

内部留保資金（※1） 734,747千円（平成30年度より61,998千円の増加）

※1 内部留保資金とは、家庭での貯金に該当するものであり、収益的収支で残った利益から、資本的収支で出た赤字を差し引いて残ったお金のこと。
内部留保資金が不足すると年度途中に発生する工事費の支払い等が出来なくなり、安定した事業の運営に支障をきたす恐れがあります。



経営の状況 4条収支（資本的収入・支出）

(資本的収入)	(単位：千円)						
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		水道ビ`ヅ`ヨ` (R1)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 企業債	278,300	64.0	172,300	50.1	106,000	61.5	237,890
2. 工事負担金	8,195	1.9	11,536	3.4	△ 3,341	△ 29.0	12,315
3. 他会計負担金	6,477	1.5	4,021	1.2	2,456	61.1	4,050
4. 補助金	142,067	32.6	155,867	45.3	△ 13,800	△ 8.9	111,400
計	435,039	100.0	343,724	100.0	91,315	26.6	365,655

(資本的支出)	(単位：千円)						
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		水道ビ`ヅ`ヨ` (R1)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 建設改良費	421,653	62.9	347,772	59.3	73,881	21.2	339,843
①配水設備拡張費	93,194	13.9	128,239	21.9	△ 35,045	△ 27.3	
委託料（包括：工事費）	52,510	7.8	91,046	15.5	△ 38,536	△ 42.3	
②配水設備改良費	318,618	47.5	174,355	29.7	144,263	82.7	
委託料（包括：工事費）	256,668	38.2	153,678	26.2	102,990	67.0	
施設整備費	42,766	6.4	1,669	0.3	41,097	2,462.4	
③営業設備費	9,841	1.5	45,178	7.7	△ 35,337	△ 78.2	
委託料（包括：工事費）	7,301	1.1	14,321	2.4	△ 7,020	△ 49.0	
2. 企業債償還金	249,209	37.1	239,101	40.7	10,108	4.2	254,600
計	670,862	100.0	586,873	100.0	83,989	14.3	594,443

資本的収支

資本的収入（435,039千円）－資本的支出（670,862千円）
＝235,823千円の資金不足となりました。

なお、収支不足分につきましては、当年度損益勘定留保資金（※2）や建設改良積立金（※3）等にて補填しました。

※2 当年度損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない減価償却費（固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額）等の企業の内部に保留される資金の事。

※3 建設改良積立金とは、これまでの利益を工事費の不足分に充てるために積立している資金の事。



（資本的収支）

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	増減	水道ビジネス (R1)
資本的収支不足額		235,823	243,149	△ 7,326	228,788
補填財源	過年度分	0	0	0	
	当年度分	235,823	243,149	△ 7,326	

《水道事業の総括》

令和元年度は、水道事業収益の主体である給水収益は増加しましたが、今後人口の減少による水需要の減少が懸念されます。

加えて耐用年数を経過し、老朽化した施設等の更新費用の増加により、さらに厳しい事業運営が見込まれます。

今後、水道ビジョンに掲げる「あらおの水蛇口から出る安心を これからも」を基本理念とし、安心して利用できる水道を維持し、事業に取り組みます。

荒尾市下水道業務の状況

令和2年3月31日現在

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
区域内人口	人	37,202	37,853	△ 651	△ 1.7
水洗化人口	人	33,403	33,702	△ 299	△ 0.9
普及率	%	71.7	72.1	△ 0.4	
水洗化率	%	89.8	89.0	0.8	
年間総処理水量	m ³	4,385,321	4,704,232	△ 318,911	△ 6.8
年間有収水量	m ³	3,987,576	4,118,665	△ 131,089	△ 3.2

※ 区域内人口は、昨年度より△651人の減少となりました。また、普及率についても0.4%の減少となりましたが、水洗化率は0.8%とわずかではありますが、増加しております。



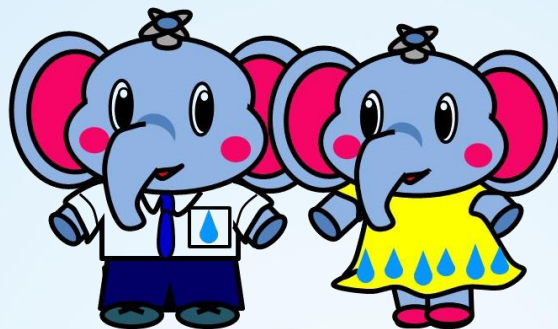
経営の状況 3条収支（収益的収入・支出）

(収益的収入)	(単位：千円)					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 営業収益	819,344	61.6	822,696	61.0	△ 3,352	△ 0.4
2. 営業外収益	510,855	38.4	527,299	39.0	△ 16,444	△ 3.1
3. 特別利益	11	0.0	790	0.0	△ 779	△ 98.6
計	1,330,210	100.0	1,350,785	100.0	△ 20,575	△ 1.5

(収益的支出)	(単位：千円)					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 営業費用	1,074,629	90.1	1,080,672	89.8	△ 6,043	△ 0.6
① 職員給与費	66,365	5.5	70,957	5.9	△ 4,592	△ 6.5
② 経費	396,390	33.3	386,679	32.1	9,711	2.5
③ 減価償却費	608,531	51.0	610,281	50.7	△ 1,750	△ 0.3
④ 資産減耗費	3,343	0.3	12,755	1.1	△ 9,412	△ 73.8
2. 営業外費用	117,446	9.9	123,273	10.2	△ 5,827	△ 4.7
① 支払利息	109,631	9.2	120,692	10.0	△ 11,061	△ 9.2
② 雑支出	7,815	0.7	2,581	0.2	5,234	202.8
3. 特別損失	12	0.0	0	0.0	12	皆増
計	1,192,087	100.0	1,203,945	100.0	△ 11,858	△ 1.0

収益的収支は、1,330,210千円－1,192,087千円＝138,123千円の純利益となりました。





(損益収支)	(単位：千円)		
	令和元年度	平成30年度	増減
当年度純利益	138,123	146,840	△ 8,717
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	136,641	155,767	△ 19,126
当年度未処分利益剰余金	274,764	302,607	△ 27,843
内部留保資金	186,770	185,288	1,482

当期純利益 138,123千円 (平成30年度より△871万7千円の減小)

内部留保資金 186,770千円 (平成30年度より1,482千円の増加)

経営の状況 4条収支（資本的収入・支出）

	(資本的収入)						(単位：千円)	
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		増減	伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)				
1. 企業債	257,000	57.1	271,000	55.4	△ 14,000	△ 5.2		
2. 補助金	182,982	40.7	198,674	40.6	△ 15,692	△ 7.9		
3. 工事負担金	0	0.0	10,212	2.1	△ 10,212	皆減		
4. 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
5. 受益者負担金	9,795	2.2	9,481	1.9	314	3.3		
計	449,777	100.0	489,367	100.0	△ 39,590	△ 8.1		

	(資本的支出)						(単位：千円)	
	令和元年度		平成30年度		対前年度比		増減	伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)				
1. 建設改良費	362,274	39.2	413,011	41.8	△ 50,737	△ 12.3		
2. 借入償還金	561,493	60.8	575,726	58.2	△ 14,233	△ 2.5		
計	923,767	100.0	988,737	100.0	△ 64,970	△ 6.6		

💡 キラーン



資本的収支

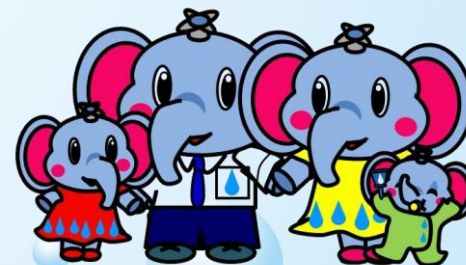
資本的収入（449,777千円）－資本的支出（923,767千円）
＝473,990千円の資金不足となりました。

なお、収支不足分につきましては、当年度損益勘定留保資金や建設改良積立金等にて補填しました。

（資本的収支）

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	増減
資本的収支不足額		473,990	499,370	△ 25,380
補填財源	過年度分	0	0	0
	当年度分	473,990	499,370	△ 25,380



《下水道事業の総括》

令和元年度も収益的収支において1億を超える純利益となりましたが、水道事業と同じく人口減少に伴う水需要の減少や終末処理施設などの経年劣化に伴う更新費用の増加、また維持管理費などの固定費の支出が増加といった課題もあり、財政運営は厳しい状況が予測されます。

今後も効率的な事業運営を図るため、計画的な施設更新や戦略的な維持管理を行い、中長期的展望に立って経営基盤の強化に努めます。